



創刊67年

住宅新報

定期購読料(送料込)
6ヵ月 8,229円(本体7,619円+税) / 1年 15,840円(本体14,667円+税)
◎住宅新報社 2014年 1946年6月18日第3種郵便物認可
発行/毎週火曜日 1部 360円(本体333円+税)
株式会社 住宅新報社 Webはこちらへ 住宅新報 検索
本社 〒102-0001 東京都港区虎ノ門1-1-13 SVA1775 電話 03-6403-7800 FAX 03-6403-7825
支社 〒741-0010 広島県広島市南区中野町4-1-15 電話 06-6302-5541 FAX 06-6302-5129

投資市場、視界良好

高まる日本への期待

市況に勢いが始めている実業不動産に対し、旺盛な取引が続いているのが投資市場だ。東京オリンピック開催の明るい話題がけん引する中、円安の影響で海外投資家が増える熱い機を日本に向けている。また、国内でもサラリーマン投資家を始め、「将来の備え」のための底意い需要がある。価格上昇期に入った今も、その勢いは止まらない。

個々の不動産投資家が、続いている。東京近郊の中古アパートの取引が手掛けている日本に、大きな変化はありアベノミクス。

これ機に問い合わせが増えた。それまで月40件ほどだったものが、昨の80件に増えた。その水準がもたらしている状態だ」という。更に東京オリンピック開催決定や、山手の新駅計画といった話題も盛り込まれ、注目が高まっているようだ。

主投資家は40代後半のサラリーマン。投資セミナ終田で購入に夢中ケースが大半だ。先行き不景気を背景に、20代や30代の若手の割合も年々増加している。最近では少し変化があり、「この1年くらいは、税理士やファイナンシャルプランナーからの紹介が増えた」と同社。これまで販売件数の7〜8割がセナリ終田だったが、最近では4割近くがこうした紹介によるものという。来年、月か相続税が導入されるに伴い、その割合として不動産投資に動いている様子が見え

投資用新築マンション

棟アパートの取引が手掛けているケンケルグループは、14年12月期第3四半期決算で過

去最高の販売実績を更新した。累計で、新築マンションは457戸(前年同期431戸)、アパートは124棟(同110棟)。「将来不安から急増の意の高まりを感じ」とグループ戦略部

「円安が振れているので、海外のマーケットから見れば日本の不動産は売却意が魅力的。同社リサーチ事業本部の森茂雄海外営業部長が、近況を語る。

「将来不安」への備え

「将来不安」による顧客が多々付く。海外への安心感を提供する。同社の顧客の大半は「家賃収入」の確保。安心・安全は、実需だけでなく投資の世界でも重要なポイントになる。

海外投資家「大口取引」増加

昨年米続へアジア圏の投資家に対する対日不動産投資

仲介会社も多言語の翻訳が可能。能なウェブサイトを開いた。現地に事務所を設けたりと態勢を整備に努めている。中でも、専門部署を構えて相次ぎ施策を繰り出しているのが東京リハブル。現在、現地企業と提携するシスを含めて上海、台湾、シンガポール、香港に拠点を置く。12月初旬には、リテール部門でも海外投資家向けの仲介事業を強化。外国入スタッフを採用した上で、専用窓口を新設し、国際会計事務所と提携して、税務コンサルティングができる環境を整えた。ラ



東京に対する期待の高まりから投資家が活発化している。

部は相建一部署は語る。しかし、価格の面から見ると、決して良好な環境とは言えない。相田氏によると、05年に200万円だった投資用新築マンションの価格が、リマシヨンの前の二パアル期に500万円前後に上昇。その後、価格一旦落ち着いたが、安値圏による経済対策五輪決定、建築費高騰などで現在は700万円程度の水準だといふ。資料は

「円安が振れているので、海外のマーケットから見れば日本の不動産は売却意が魅力的。同社リサーチ事業本部の森茂雄海外営業部長が、近況を語る。

「円安が振れているので、海外のマーケットから見れば日本の不動産は売却意が魅力的。同社リサーチ事業本部の森茂雄海外営業部長が、近況を語る。